

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25283005

研究課題名(和文) 東南アジアの次世代型成長メカニズムの萌芽とその政治経済学的課題

研究課題名(英文) Emergence of New Growth Mechanism and its Political Economy in Southeast Asia

研究代表者

三重野 文晴 (Mieno, Fumiharu)

京都大学・東南アジア研究所・教授

研究者番号：40272786

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：東南アジア経済について、従来型のメカニズムによる成長は意外に堅実で、その方向性にはさほどの変化はない。一方で環境整合型技術や農業基盤型産業化といった新しい成長メカニズムの現れは緩慢で、現在のところまだ補助的なものに留まっている。他方、生産要素の一つである資本・金融の動態は、域内あるいは世界への投資が活発化するなど、より能動的なものに変質しつつある。

最後に、成長メカニズムそのものの構造変化の問題よりは、都市における消費経済の成熟や人口動態の変化を背景とする価値観の多様化や再分配をめぐる社会対立の顕在化が、喫緊の問題として深刻であり、それを調整する社会政治システムの確立が優先課題である。

研究成果の概要(英文)：The research project revealed several aspects of the reality of Southeast Asian Economy. The traditional growth mechanism in the economy is still stable, and will be stable for a time being, while new growth mechanism based on environmentally-consistent technology or agro-based industrialization is slow to emerge so far and remains merely supplemental. On the other hand, the dynamics of capital and finance in the region have been rapidly activated, and its influence in the region and even in the world has increased.

The largest change doesn't lie on the growth mechanism, but on the diversification of sense of value in mature urban society, and the conflict over redistribution. The establishment of adjustment device by political process or social institution is urgently essential.

研究分野：地域研究、経済学

キーワード：東南アジア 経済発展 農村 労働 資本

1. 研究開始当初の背景

(1) ASEAN 諸国では、2010 年代に入り、従来型の経済成長メカニズムの限界が現れ始めている。2000 年代には、各国で程度の差はあるものの、製造業を深化させ輸出によって高成長を回復してきた。世界経済危機による先進国や中国市場の変調に、この地域も大きな影響を受け、国内および域内の需要に軸足を移さざるを得ない局面を迎えている。しかし、現在の ASEAN 経済に内在する限界はこのようない過性の環境要因だけでなく、地域のより本質的な社会経済の構造変容が関係していると考えられる。

(2) ASEAN 諸国に現れはじめている構造変化は、従来型成長メカニズムの限界、労働・人口面における構造変化、資本・金融面における構造変化、環境整合型技術発展の萌芽、再分配をめぐる対立や価値観の多様化の調整システムの必要性、の 5 つの観点から見るのが効果的である(作業仮説)。

(3) こうした ASEAN 経済の構造変化を総体として捉える試みは、地域研究の立場からも、経済学の立場からも、ほとんどなされていない。

2. 研究の目的

以上の ASEAN 経済とその研究状況を背景として、研究では ASEAN 経済の新しい動きについて、その社会的背景をも含めて複眼的に分析を行い、それぞれの分析を踏まえて総合的な構図を得ることを目的とする。

基本的な観点は、先進 ASEAN 諸国では労働・人口面の構成の変化、資本・金融面の余剰化を背景に、消費・投資の循環のあり方が再編される契機が生じており、そこで生まれてくる新しいメカニズムは、この地域で次世代の成長を担う可能性のある環境整合型技術発展と関係を持つと考えられる。また、新しい成長メカニズムの形成の過程では、そこで生じる社会的利害対立の調整が重要な要素となってくると考えられる。

本研究はこのような問題意識のもとに、東南アジアにおける次世代の成長メカニズムの発生とそれがもたらす社会経済的な変動の可能性について、経済学を中心に、政治学と協力してそれぞれの領域に専門性をもつ研究者の協働によって、その全体構図を探るものである。

3. 研究の方法

(1) 参加研究者はそれぞれの専門分野を中心に、テーマを分担して研究を推進した。プロジェクトの後半では、それぞれ研究成果を持ち寄り、各要素との相互関係を議論して、ASEAN 経済の向かう方向についての総体的構図を探った。

(2) 分析のアプローチは、調査型実証経済研究、フィールド調査型のケーススタディーなど参加研究者によって多少の幅があるが、ミクロないしメゾレベルでの対象に直接接近

する地域研究を基本とした。

(3) 研究では現地研究カウンターパートとの緊密な協力により、アンケート調査、統計資料収集、ケースの聞き取り調査をすすめた。

推進された主な研究は以下の通り。

(4) 先行 ASEAN 諸国(マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)の戦後の成長経路とミャンマーについてマクロデータと開発戦略のサーベイから従来型成長モデルの形成と特徴についてとりまとめた。

(5) 先行 ASEAN 諸国における国際および国内資本フローの特徴とその変化の方向性についての研究を推進した。

(6) ラオスおよびベトナムにおける農村部の金融市場とその機能の問題についてフィールド調査に基づく研究が推進された。

(7) ラオス、ベトナム、インドネシアを対象として、あるいは東南アジア総論として、農業および林業の新しい動きと課題について複数のフィールド研究が推進された。多くの研究は貧困削減の観点を踏まえたものとなっている。

(8) インドネシアおよびマレーシアを対象に、環境整合型経済(特に再生可能エネルギーを中心に)の形成について研究が推進された。

(9) インドネシアのケースを中心に、変容する経済社会における利害調整に関わる、政治・司法メカニズムの課題に焦点を当てた研究が推進された。

4. 研究成果

(1) 4 年間の研究を通じて、下記 5 にまとめられているように、雑誌・分担執筆論文 23 編、(うち査読付き 18 編、外国語 8 編)学会報告 13(うち海外学会発表 12)、著書 3、編書 2 を発表した。

(2) 最終年度の 3 月には、とりまとめとして国際研究集会を開催して研究を総括すると同時に、東南アジアについて得られた知見を、ラテンアメリカなど他地域と比較する試みを行った。

(3) 本研究全体を通じて得られた成果としての知見は、以下の通りである。

従来型のメカニズムによる成長は、研究の構想段階で想定したよりも意外に堅実で、その方向性にはさほどの変化はない。

一方で環境整合型技術や農業基盤型産業化といった新しい成長メカニズムの現れは緩慢で、現在のところまだ補助的なものに留まっている。

生産要素の一つである資本・金融の動態は、従来型成長の成果によって、域内あるいは世界への投資が活発化するなど、より能動的なものに変質しつつある。

成長メカニズムの構造変化の問題よりは、都市における消費経済の成熟や人口動態の変化を背景とする価値観の多様化や再分配をめぐる社会対立が急速に顕在化しており、社会政治システムによる調整の能力を超えつ

つある。

(4) 当初、研究構想の一つの軸としていたテーマのうち、生産要素の労働・人口の動態変化については、必ずしも十分に焦点を当てることができなかったことは、本研究に残された課題である。他方で、当初の研究構想の段階では、対象として先進 ASEAN 諸国に焦点を当てていたが、研究が広がりを見せる中で、後発 ASEAN 諸国にも基本的には同様の傾向を持っており、農業など特定のテーマによっては、後発 ASEAN 諸国の方が問題がより顕在化している場合もあることがわかった。このため、かなりの程度後発 ASEAN に研究対象が広がる結果となった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 23 件)

1. 三重野文晴, 「東南アジア経済 - ASEAN4 ケ国の成長経路」, 三重野文晴・深川由起子共編著、ミネルヴァ書房、『現代東アジア経済論』所収、2017(印刷中) [査読無]
2. 三重野文晴, 「ミャンマー経済：始動する経済のこれまでとこれから」, 『ASEAN 経済新時代と日本』, 文眞堂、2016、219-271 [査読無]
3. Fumiharu Mieno and Koji Kubo, "Growth Structure and Macroeconomy under 20 years Junta regime", Konosuke Odaka ed., *Myanmar in the 21st Century: An Economy in Transition*, Springer, Tokyo, 2015, 51-78 [査読有]
4. Sengsourivong, Kongpasa and Fumiharu Mieno, "The Impact of Saving and Credit Union Program on Household Welfare in Lao PDR: Case Study in Valentine Vicinity in mid-2000s", *Southeast Asian Studies* Vol. 3 Supplementary Issue, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 2015, 85-111, DOI: 10.20495/seas.3.SupplementaryIssue_85 [査読有]
5. Chansathith Chaleunsinh, Akihiko Ohno, Koichi Fujita and Fumiharu Mieno, "An Analysis on Borrowing Behavior of Rural Households in Vientiane Municipality: Case Study of Four Villages", *Southeast Asian Studies* (Special issue on Credit Union Movement in Laos), Vol.3 (Supplementary), 2015, 113-133, DOI: 10.20495/seas.3.SupplementaryIssue_113. [査読有]
6. Fumiharu Mieno, "Toward Myanmar's New Stage of Development: Transition from Military Rule to the Market", *Asian Economic Policy Review*, Vol.8, No.1, 2013, 94-117 [査読有]
7. Fumikazu Ubukata, An Island in the Ocean: The RSPO and Oil Palm Producers in Sarawak, *Asian Rural Sociology V*, vol.1, 2014, 188-192. [査読有]
8. Fumiharu Mieno, "The Eastern Seaboard Development Plan and Industrial Cluster: A Quantitative Overview", Machiko Nissanke and Yasutami Shimomura ed., *Working Towards Institution Development Through Aid: Implications of Asian Experiences for Sub-Saharan Africa*, Palgrave Macmillan, London, 2013, p261 [査読無]
9. 生方史数, Cao Thanh Hung, Tran Bao Hung, 「農村金融市場の『フォーマル化』と住民の経済活動—ベトナム中部・都市近郊農村の事例」, 地域地理研究、19 巻 2 号、2013、1-13 [査読有]
10. 岡本正明, 「第 7 章 政治経済」, 山本信人編著 『東南アジア地域研究入門 3 政治』, 2017、93-120 [査読無]
11. 岡本正明, 「第 4 章 インドネシアにおける政治の司法化、そのための脱司法化—汚職撲滅委員会を事例に」, 玉田芳史編著 『政治の司法化と民主化』, 2017、93-120 [査読有]
12. 岡本正明, 「民主化したインドネシアにおけるトランスジェンダーの組織化と政治化、そのポジティブなパラドックス」, 『イスラーム世界研究』, 9 巻、2016、231-251 [査読有]
13. 岡本正明, 「ユドヨノ政権の 10 年間：政治的安定・停滞と市民社会の胎動」川村晃一編著 『新興民主主義大国インドネシア—ユドヨノ政権の 10 年と 2014 年選挙—』ジェトロ・アジア経済研究所、2015、159-184 [査読有]
14. 岡本正明, 「インドネシア地方政治における汚職と司法」, 川村晃一編 『ユドヨノ政権の 10 年と 2014 年の選挙』 『2014 年インドネシアの選挙—ユドヨノ政権の 10 年と新政権の成立—研究会中間報告』, 2014、83-94 頁 [査読有]
15. 岡本正明, 「民主化したイスラーム大国インドネシア：安定から発展へ」, 『国際問題』, 10 月号、2013、31-44 頁 [査読有]
16. 駿河輝和, オンパンダラ・パンパキット, 「ラオス北部における中国投資の農業と貧困削減に与える影響」, 『経済政策ジャーナル』, 11 巻 2 号、2015、79-82 [査読有]
17. 藤田幸一, 「東南アジアの水田農業とバリューチェーンの構築」, 日本水土総合研究所 『「水土の知」を語る—東南アジア

- の水田農業とバリューチェーン」, 2016、9-52 [査読有]
18. 翟垂蕾・藤田幸一、ミャンマー・コーカン自治区における麻薬代替開発と農村の社会 経済変容—サトウキビ契約栽培導入のインパクトを中心に—」, 『アジア経済』, 57 巻 1 号、2016、2-33 [査読有]
 19. Akihiko Ohno and Koichi Fujita, "Introduction: Savings Groups in Laos from a Comparative Perspective", *Southeast Asian Studies* (Special issue on Credit Union Movement in Laos), Vol.3 (Supplementary), 2015, 3-14, DOI: 10.20495/seas.3.SupplementaryIssue_3. [査読有]
 20. 藤田幸一・柳澤雅之・大野昭彦、「市場経済移行下ヴェトナム紅河デルタの行政と農村社会—2011～12 年現地調査に基づく試論」, 青山国際政経論集、92 巻、2014、1-43 [査読有]
 21. 水野広祐、「ジャワ島における森林化と政府植林事業非実施地域の民有地における住民による植林」『林業経済』, 62 巻 3 号、2016、31-41 [査読有]
 22. 水野広祐、「インドネシア—経済発展における対外債務と日本の ODA」, 黒崎卓、大塚啓二郎編『これからの日本の国際協力ビッグドナーからスマートドナーへ』, 日本評論社、2015、125-152. [査読無]
 23. Kosuke Mizuno, Sugiah Machfud Mugniesyah, Ageng Herianto, Hiroshi Tsujii, "Talun-Huma, Swidden Agriculture, and Rural Economy in West Java, Indonesia", *Southeast Asian Studies*, Vo.2, No. 2 (August 2013), 2013, pp.351-381, DOI: 10.20495/seas.2.2_351 [査読有]
- [学会発表](計 13 件)
1. Fumiharu Mieno and Wanxue Lu, "The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Domestic Banking Sector from 1999 to 2014: with Reference to the Pattern of Foreign Entry", Seminar at ASEAN+3 Monitoring & Research Origination, Singapore, 2016.11.29
 2. 三重野文晴(招待講演)「经济发展与金融体系—来自东亚的经验」(日本語からの同時通訳)、中国国家大学名家講壇、天津工科大学(天津・中国)、2016.9.22
 3. Fumiharu Mieno, "Discussion Public Fund and Policy-based Bank: Some Arguments on ASEAN countries", ERIA-ADB Conference on The Role of Public Finance in Asian Infrastructure Development, Asian Developing Bank Institute (Tokyo), 2016.4.25
 4. Fumiharu Mieno, "Determinants of Corporate Bond Issue in East Asia: A Demand Side View for Asian Bond Market Development", Singapore Economic Review Conference 2015 Singapore, Singapore, 2015.8.5
 5. Fumiharu Mieno, "Economic Reforms", Conference, Myanmar's 'Borderlands': Reforms, Conflict, Geopolitics, London School of Economics and Political Science (LSE) International Relations Department and the Global South Unit, London, 2015.4.22
 6. Fumiharu Mieno, "Impacts of Savings Groups Programs on Household Welfare in Laos: Case Study of the Vientiane Vicinity during the mid-2000s", Biennial Conference of East Asian Economic Association, Chulalongkorn University, Bangkok, 2014.11.01
 7. Fumikazu Ubukata, "An Island in the Ocean? The RSPO and Oil Palm Producers in Sarawak", The 5th International Conference of the Asian Rural Sociological Association, Vientiane, Laos, 2014.9.2-5.
 8. Fumikazu Ubukata, "Variations of Resource Complex in Villagers' Livelihoods: Cases in Northeast Thai Villages", The 14th Global Conference of the International Association for the Study of the Commons, Mt. Fuji, Japan, 2013.6.3-7
 9. Masaaki Okamoto, "Institutional Politics of 'Floating Mass' of Jakartans", 台湾東南アジア学会、台湾政治大学東南アジア研究所、2016.9.22
 10. Terukazu Suruga and Alay Phonvisay, "Cross Border Contract Farming in Oudomxay", Conference on Cross-Border Contract Farming in Lao PDR, National University of Laos, 2016.5.12
 11. Phanhpakit Onphandala, Khensavath Souksavanh and Terukazu Suruga, "Household Saving in Development of Rural Livelihood, International Conference of the Asian Rural Sociology Association, National University of Laos, 2014.9.5
 12. 駿河輝和、「ラオス北部における契約栽培の地方生活への影響」, アジア政経学会西日本大会、大阪市立大学、2013.11.9
 13. Kosuke Mizuno, "Strikes as Weapon for Workers, and Their Conduct Following Act No.2/2004 on Industrial Disputes Settlement", Critical Histories of Activism: Indonesia's New Order and its Legacies, Center for Southeast Asian Studies, UCLA, LA,

2013.4.14

〔図書〕(計 5件)

1. 三重野文晴、深川由起子共編著、『現代東アジア経済論』(発行確定) 2017、ミネルヴァ書房、(印刷中)
2. 三重野文晴、『金融システム改革と東南アジア：長期趨勢と企業金融の実証分析』、勁草書房、2015
3. 生方史数、『熱帯バイオマス社会』、京都大学東南アジア研究所、2015、343頁
4. 岡本正明、『暴力と適応の政治学：インドネシア民主化と地方政治の安定』、京都大学学術出版会、2015、293頁
5. Kosuke Mizuno, Siti Sugiah Mugniesyah ed. *Sustainability and Crisis at the Village: Agroforestry in West Java, Indonesia . (the Talun-Huma system and rural social economy)*, Yogyakarta: Gadjah Mada University Press, 2016, 320p.

6. 研究組織

(1)研究代表者

三重野 文晴 (MIENO, Fumiharu)
京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授
研究者番号：4 0 2 7 2 7 8 6

(2)研究分担者

駿河 輝和 (SURUGA, Terukazu)
岡山商科大学・経済学部・教授、研究者番号：9 0 1 1 2 0 0 2

水野 広祐 (MIZUNO, Kosuke)
京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授、研究者番号：3 0 2 8 3 6 5 9

藤田 幸一 (FUJITA, Koichi)
京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授、研究者番号：8 0 2 7 2 4 4 1

岡本 正明 (OKAMOTO, Masaaki)
京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授、研究者番号：9 0 3 7 2 5 4 9

生方 史数 (UBUKATA, Fumikazu)
岡山大学・環境学研究科・准教授、研究者番号：3 0 4 4 7 9 9 0